



2024年4月25日

各位

会社名 株式会社スカラ
代表者名 取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
(コード番号 4845 東証プライム)
問合せ先 経理部長 上代 大輔
(TEL 03-6418-3960)

通期連結業績予想の修正、減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し に関するお知らせ

2024年2月14日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、「未定」としておりました2024年6月期の通期連結業績予想について、現時点において入手可能な情報や予測に基づき、下記のとおり修正いたしました。

また、事業構造改革に伴う減損損失の計上及び繰延税金資産の一部取り崩しが生じたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2024年6月期連結業績予想数値の修正 (2023年7月1日～2024年6月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	8,300	△1,100	△1,100	△2,700	△2,700	△155.73
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2023年6月期)	12,644	259	233	△213	△218	△12.62

2. 修正の理由

当社は、前回2024年2月14日に発表した2024年6月期の連結業績予想において、事業構造改革に着手したことにより、業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であったことから「未定」としておりましたが、今回、現時点で入手可能な情報や予測を踏まえ、通期連結業績予想を算定しましたので、お知らせいたします。

当社は現在、事業の選択と集中およびコスト削減により、グループの収益力を大きく改善するために、大幅な事業構造改革を行なっております。特に当社グループの重要基盤である DX 事業の回復に大きく注力し、2025 年 6 月期以降の利益確保を進めております。

その結果、売上収益につきましては、事業構造改革により不採算事業の整理などを進めていることにより、一部事業において期初からの売上が非継続事業となる場合も想定した結果、前期実績を下回る見込みとなりました。

利益につきましては、2024 年 2 月 14 日に、営業利益および税引前利益において最大で 10 億円から 15 億円のコスト増、および当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に、最大で 20 億円から 30 億円の損失計上が発生する旨を発表しておりましたが、営業利益および税引前利益においては、事務所の縮小に係る費用計上、人員削減に伴う費用計上、のれん等の減損に伴い、前期を下回る見込みとなりました。

また、繰延税金資産の取り崩しの計上等により、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益においても、前期を下回る見込みとなりました。

なお、今回の業績予想の修正に伴う 2024 年 6 月期の期末配当予想に変更はありません。

3. 減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しの内容

上記2のとおり、当社グループは事業構造改革による経費削減を進めておりますが、現在の事業環境において当初計画からの進捗の遅れに伴い、収益力が予想数値を下回る見込みであることから、主に株式会社スカラ及び株式会社スカラコミュニケーションズにおいて、有形固定資産及び無形固定資産、並びに連結上ののれんについて、2024 年 6 月期第 3 四半期決算において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失 231 百万円、連結上ののれん減損損失 351 百万円を計上することといたしました。

また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、744 百万円を取り崩すことといたしました。

4. 事業構造改革の進捗について

①事業整理の進捗

連結子会社である株式会社 readytowork の株式譲渡

2024 年 3 月 25 日の「事業構造改革の進捗及び人員削減等の合理化に関するお知らせ」のとおり、事業整理として、連結子会社である株式会社フォーハズ株式の譲渡および株式会社ソーシャルスタジオの清算結了についてご報告いたしました。新たに連結子会社である株式会社 readytowork の株式を譲渡いたしました。

株式会社 readytowork は、ネパールの首都カトマンズに開発拠点を持ち、日本国内の顧客に対してウェブシステムを軸に新規事業開発や DX 推進を行ってまいりましたが、事業の特徴として売上における受託割合が高いこと、強みであるサービス品質を維持する上でオフショア管理コストの削減が難しいことから、株式譲渡により当社連結子会社から外れることとなりました。当該子会社の株式譲渡による連結業績に与える影響は軽微であります。

②固定費の削減

縮小部門の集約や部署間の効率的配置を行うため、2024 年 3 月 25 日に公表しました「事業構造改革の進捗及び人員削減等の合理化に関するお知らせ」においてご報告のとおり、渋谷ヒカリエ 17F オフィスの解約に加え

- ・ 賃貸オフィスに付随する各種ランニングコストの削減
- ・ グループ内利用システムの見直し

- ・不採算サービスの撤退、縮小
- ・専門家契約/報酬の見直し

等、固定費の削減に鋭意取り組んでおります。

③人員削減等の合理化

人員削減等の合理化につきましては、本日付で公表しました「人員削減等の合理化の実施結果及び営業損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、不採算事業の整理とそれに紐づく固定費の削減について、引き続き徹底的なコスト見直しと更なる事業の整理を行うとともに新たな戦略の構築や企業風土の変革にも着手しております。

現在、グループ事業収益のV字回復実現に向けた事業構造改革は計画通りに進んでおり、今後進捗がありましたら開示が可能となった時点でお知らせいたします。

以上